

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2016 年 10 月 14 日 No. 48

目次

巻頭言

[「ザンビアとの旧交を温めて、もう神無月」](#)

編集委員長 福田 米藏・・・・・・ 2

在外公館ニュース

[＝今月の読みどころ＝ \(9/16～10/12 公開月報\)](#)

編集委員長 福田 米藏・・・・・・ 3

* 以下各国()内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[アルジェリア月報 \(8月\)](#)
[アンゴラ月報 \(8月\)](#)
[エチオピア月報 \(6月・7月・8月\)](#)
[コンゴ\(民\)月報 \(8月\)](#)
[ザンビア月報 \(8月\)](#)
[セネガル月報 \(8月\)](#)
[ナミビア月報 \(8月\)](#)
[ベナン月報 \(7月\)](#)
[ボツワナ月報 \(8月\)](#)
[マラウイ月報 \(6月・7月・8月\)](#)
[南アフリカ月報 \(9月\)](#)
[モザンビーク月報 \(7月・8月\)](#)
[ルワンダ月報 \(8月\)](#)

特別ニュース

[「エジプト、チュニジア、モロッコ、ソマリランド新港、サーリーフ大統領インタビュー、ナイジェリア、ガボン新政権、南部アフリカ、南アビジネス、農業・食料、自然環境、対米関係」](#)

アフリカニュース編集委員会・・・・・・ 12

お役立ち情報

[「アフリカの可能性、戦争犯罪、社会経済統計、農業報告書、経済概観 2016、ビザ報告書、インフラプロジェクト、アフリカの鼓動」](#)

顧問 堀内 伸介・・・・・・ 17

JOCV 寄稿

[「村落女性の自立を目指して－スーダンでの活動報告」](#)

平成 26 年度 2 次隊 スーダンコミュニティ開発

カッサラ州農業省村落開発部 鈴木 智也・・・・・・ 20

インタビュー

[「石野 博 関西ペイント株式会社 代表取締役社長 に聞く」](#)
[－世界で戦うために「トップの直裁」そして「信じて任せて共有する」－](#)

編集委員 清水 真理子・・・・・・ 25


[アフリカ協会からのご案内 —サブサハラ奨学基金助成申請/協会日誌—](#)

理事 成島 利晴・・・・・・ 29

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / エディター 清水 真理子

巻頭言

『ザンビアとの旧交を温めて、もう神無月』

神無月（10 月）に入りようやく涼しさが増しつつあります。都内ではあちらこちらの神社でお祭りが行われています。

つい最近までは、祖母から教わった説、「全国の神様が一年に一回出雲大社に集まって一年のことを話し合うため、神無月には出雲以外には神様がいなくなる」という説を信じていたのですが、神様のいない神社で何のお祭りをするのかと思い、語源辞典や日本国語大辞典を紐解いてみると、語源は不詳でありながら有力な説として、6 月に水無月のお話をした時と同じく、神無月の「無」は「の」にあたる連体助詞「な」であり、神無月は神の月の意味であるとの説があるようです。

話変わって先月の中旬、突然旧知のザンビア大使からメールがあり、府中のホテルで開催したザンビア・フェアが 15 日に最終日を迎えるので、友人の一人として打ち上げディナーに招待したいとのこと。

ザンビアに関わりのある友人と共に出かけてみると、流暢な日本語を話す M 君が出迎えてくれ、一か月の予定で実施したフェアがとても好評で 2 週間延長したと興奮気味に話してくれました。

彼は日本人とザンビア人との間に生まれ、つい最近国籍を選択する必要があった時、少し迷ったけれどもザンビア国籍を選択したとのこと。アフリカ人としてプライドを持っている彼に清々しさと逞しさを感じました。

久々に食べたシマとピーナッツソースをかけた魚のフライは結構美味しく、ルサカでの日々を思い出しました。店内には日本人客も多く、初めてアフリカ料理を試す人と昔を懐かしむ人が自然と入り混じっている様子は、アフリカが理解されていく一つの姿なのかなと思われました。

編集委員長 福田 米藏

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(9/16～10/12 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治経済・月例報告 (8月)

1. 改正軍人基本法の公布

3日、改正軍人基本法が公布された。いかなる場所、いかなる状況でも国の名誉及び尊厳を傷つけ、また政府や軍事機構のイメージを損ねる退役軍人による公的発言を終身禁止すると定められた。

2. 改正投資法の公布

3日、アルジェリアが経済多角化を目指す経済改革の一環として改正投資法が公布された。工業に加え観光業及び農業で有益と認められたものに関しては、最上級の優遇措置が取られ、また、アルジェリア国家全体の経済に資すると見做されれば、優遇期間を10年間に延長できる等の特別待遇が認められることとなった。

3. ラマムラ外相の次期AUC委員長立候補の可能性

報道によれば、キクウェテ前タンザニア大統領及びラマムラ・アルジェリア外相がバティリ元セネガル外相と共にズマAUC委員長の後任候補として立候補する。

4. 1月～7月の貿易額

アルジェリア関税局・国家統計情報センター(CNIS)が発表した統計によると、1月～7月の輸出額は151億7,000万ドルを計上し、対前年同期比31.48%減となった。輸入額に関しては277億ドルを計上し、対前年同期比14.14%減となった。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2016.08.pdf>

アンゴラ月報 (8月)

1. MPLA 党大会

17～20日にかけてMPLA党大会が開催された。ドス・サントス大統領(MPLA党首)が議長を務め、中央委員363名中355名の出席を得て、ジョアン・ロウレンソ国防大臣のMPLA副総裁(賛成351票)、アントニオ・パウロ・カソマ事務局長(賛成353票)及び政治局員47名の選出が行われた。

2. 黄熱病ワクチンの紛失

AP通信のレポートによると、黄熱病ワクチンの約10%が予防接種キャンペーンの渦中に紛失され、紛失数は100万本以上に達する見込み。アンゴラ政府は同レポートの指摘に抗議。

3. 2016年度修正予算案の承認

15日、与党MPLA及びFNLAの賛成多数により2016年度修正予算案が国会で承認(野党CASA-CE, UNITAは反対。PRSは棄権)。2016年当初予算で基準とされていた石油価格45ドル/バレルが、修正予算案では41ドル/バレルに修正された。このため、歳入予想が当初の3.5兆クワンザから3.3兆クワンザに6.2%減に修正された。

4. 外国仲裁判断の承認及び執行に関するニューヨーク条約

12日の官報でアンゴラ議会が外国仲裁判断の承認及び執行に関するニューヨーク条約を

承認した旨が発表された。これによりアンゴラは 157 か国目の加盟国となり、外国の仲裁判断を国内で承認し、これに基づいて強制執行をすることを認めることとなった。

5. アンゴラ原油・天然ガス埋蔵量

ジェロニモ・ソナンゴル社取締役（探査及び生産担当）によれば、アンゴラの原油埋蔵量は確認埋蔵量が 35 億バレル、予想埋蔵量が 108 億バレル。アンゴラは現在、日量 170 万バレルの原油を生産しており、アフリカ第 1 の産油国となっている。

http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201608angola_report.pdf

エチオピア月報（6 月）

1. 安保理

28 日、エチオピアは 2017－18 年の安保理非常任理事国に選出された。

2. 経済

財務経済協力省は、2015 年 12 月 31 日時点での債務額が 360 億ドルとなり、エチオピアの GDP の 54.6%に上ったと発表。エチオピア統計局は、5 月のインフレ率を 7.9%と発表した。

3. 自動車生産

エチオピア政府は、中国自動車メーカー・リーファン社の協力を得ながら、今後 20 年間にエチオピアをアフリカで有数の自動車製造拠点に成長させると発表。

<http://ab-network.jp/wp-content/uploads/2016/10/%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%A%E3%83%94%E3%82%A2%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A%EF%BC%882016%E5%B9%B46%E6%9C%88%EF%BC%89.pdf>

エチオピア月報（7 月）

1. 反政府デモ

31 日、アムハラ州ゴンダールで数千名規模の反政府抗議デモが勃発した。

2. 経済

エチオピア政府は、エルニーニョ現象による旱魃、輸出不振等の影響により、2015/16 年の経済成長率が 2 桁を割り込み、8.5%となった旨発表した。21 日、石下理事長及びハイレマリアム首相出席の下、JETRO アディスアベバ事務所が開所した。

3. エネルギー

エチオピア電力公社は、ソマリ州アイシャ地区における 120 メガワット分の風力発電施設の建設を開始すると発表。

<http://ab-network.jp/wp-content/uploads/2016/10/%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%A%E3%83%94%E3%82%A2%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A%EF%BC%882016%E5%B9%B47%E6%9C%88%EF%BC%89.pdf>

エチオピア月報（8 月）

1. 反政府デモ

7 日、アムハラ州バハルダールで反政府デモが発生、多数の死傷者が発生した。

2. IGAD

5 日、エチオピアは、南スーダン情勢に関する IGAD 首脳会合を主催した。

3. 運輸

ハイレマリウム首相は、アディスアベバ・アダマ間の鉄道の開業を発表した。

<http://ab-network.jp/wp-content/uploads/2016/10/%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%A%E3%83%94%E3%82%A2%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A%EF%BC%882016%E5%B9%B48%E6%9C%88%EF%BC%89.pdf>

コンゴ（民）経済月報（8 月）

1. 国営鉱物会社ジェカミンの再建計画

長年経営難に陥っている国営の鉱物会社ジェカミンが近代化計画を発表。11,000 人の従業員の内 2,250 人の人員整理を実施し 1 億 1500 万ドルを節約する。

2. コンゴ航空

国営のコンゴ航空会社がキンシャサ・ヨハネスブルグ間の就航を 11 月 1 日より開始すると発表。

3. 鉄道再開

22 日、キンシャサ・マタディ間の鉄道が 10 年ぶりに再開された。これにより、コンゴ交通公社（SCTP）は 1 か月に 10 万トンの貨物を輸送できる。

4. 右ハンドル車の通行禁止

キンシャサ州政府は 6 日、2017 年 1 月より右ハンドル車の通行を禁止すると発表。全ての右ハンドル車の所有者は、コンゴ（民）の道路法に則り、左ハンドル仕様に変更しなければならない。

5. コンゴ（民）経済のドル化

コンゴ（民）政府は外生要因のショック軽減のため、脱ドル化政策を 2013 年以来進めているが、国家の銀行預金の 86%及び銀行信用の 90%がドル建てと経済のドル化が進んでいる。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000187824.pdf>

ザンビアマクロ経済概況・月報（8 月）

1. ムルングシ繊維工場の再開

1 日、ルング大統領は、向こう 5 年間で 2 万人以上の雇用創出を目指し、カブウェのムルングシ繊維工場の操業を正式に再開させた。ザンビア産業開発公社（IDC）及び丸紅は、同工場の再建に係る覚書に署名し、同署名式にはケニヤッタ・ケニア大統領及び安倍首相他が同席した。

2. マーンバ石炭火力発電所、操業開始

7 日、南部州シナンゾグウェに位置するマーンバ石炭火力発電所の 150 メガワット発電機 1 基の操業式が開催され、ルング大統領は同発電所の操業により計画停電が大幅に縮小される旨発言した。

3. 銅の産出量増加

9 日、チシンバ・ザンビア鉱山業会（ZCM）会長は、カルンビラ鉱山の産出量増加、鉱山税制の改正及び財政の安定性を背景として、ザンビアの 2016 年前期の銅産出量が 2015 年同

期比 8%増の 36 万 8,371 トンを記録した旨発表した。

4. ルング大統領の再選

11 日、ザンビアで大統領、国民議会議員を含む総選挙が実施され、大統領選挙ではエドガー・ルング候補（与党愛国戦線（PF）、現職）が有効票の 50.35%を得て 2015 年 1 月の補欠選挙に続く当選を果たし、今後 5 年間の任期を務めることとなった。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/ja/keizai/Macro.Report.8.2016.pdf>

セネガル月報（8 月）

1. 大統領被選挙権に関するサル大統領発言

28 日、サル大統領はセネガル人の二重国籍所持について何ら異議はなく、三重あるいは四重の国籍保持者も承認するものの、1992 年に可決された「大統領被選挙権はセネガル国籍保持者であり、多重国籍保持は認められない」との憲法の規定を遵守することが重要である旨発言した。

2. IMF の経済調査

17 日～30 日にかけて国際通貨基金（IMF）ミッションがセネガルを訪問し、当地の経済調査を実施した。同報告書は、短期的には国際収支統計に大幅な改善がみられセネガル経済は大変良好である一方、長期的には経済成長維持のために政府支出を抑える課題がある旨指摘した。

3. たばこの規制

17 日、飲食店、交通機関等の公共の場での喫煙禁止及びたばこの製造規制に関する法案の署名が行われた。禁煙違反には 2 万 5,000～5 万 FCFA の罰金刑が課せられる。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/pdf/jp/sn/geppoul608.pdf>

ナミビア月報（8 月）

1. ガインゴブ大統領、経済関連法案に署名

12 日、ガインゴブ大統領は次の三つの法律に署名。①ナミビア投資促進法（1990 年の投資法にとって代わる新たな投資関連法）②反腐敗法改正法（現行の反腐敗委員会の格上げ・強化を目的とする法律）③会社・知的財産局法（会社登記及び知的財産登記を行う機関として、会社・知的財産局に法人格を付与するための法律）

2. アフリカ旱魃会議

15 日～19 日、ナミビア環境・観光省は国連との共催により、アフリカ旱魃皆具を開催。SADC 諸国を中心に 27 カ国から 400 名が参加。

3. 外国航空会社の参入

22 日、オランダ KLM 航空は、現在アムステルダム・ルアンダ（アンゴラ）間で運航している同社便を 10 月からウィントフックにまで延長すると発表。運行は週三便（水、土、月）の予定。29 日付ナミビアン紙は、10 月からエチオピア航空が現在アジスアベバ・ハバロネ（ボツワナ）間で運航している同社便をウィントフックにまで延長する見込みであると報じた。ナミビアへはコンドール航空が既に 7 月からフランクフルト及びミュンヘンから直行便を運行させている。カタール航空のドーハ・ウィントフック便も 28 日から週 3 便（水、金、土）就航。

4. 国連人権委員会

17 日、ナミビアを訪れていた国連人権委員会事務局関係者が 4 月に同委員会が公表していた報告書をナミビア政府に提出。同報告書ではナミビアで散見される GLBT（ゲイ、レズ、バイセクシャル、トランスジェンダー）に対する差別を明示的に禁止する法制度の導入を求めている。

http://www.za.emb-japan.go.jp/jointadmin/namibia/news_2016_08.pdf

ベナン月報（7 月）

1. 初等教育修了認定試験他

6 日、初等教育修了認定試験の結果が発表され、全国の合格率は昨年度の 89.61%から大きく後退し 39.26%となった。8 日、中等教育第 1 サイクル（日本の中学校に当たる）修了認定試験の結果が発表され、全国の合格率は昨年度の 30.42%から大きく後退し 16%となった。

2. レ・レピュブリカンのコミュニケ

20 日、ヤイ大統領の政党であり、大統領選挙でザンス前首相を擁立していた FCBE を主体とする政党グループ、レ・レピュブリカンはコミュニケを発出し、現政権が国民の利益と統合のための政策を実施していく限りにおいて、現政権を支援していくとした。

3. 改正裁判所法の採択

4 日、国民議会で公正な経済活動を推進する目的で、改正裁判所法が採択された。これにより、パラク市、コトヌ市、アボメイ市の控訴裁判所及び各地の地方裁判所において商事専門の裁判所が設置されることになる。

4. ダオメイ王国の文化財

27 日、1982 年の仏・ダオメイ戦争の際に持ち去られ、散逸したダオメイ王国の文化財の返還交渉を仏や UNESCO と行っていくことが閣議決定された。

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201607.pdf

ボツワナ月報（8 月）

1. 国民議会、5 つの法案を承認

11 日、国民議会では、深夜まで議論の時間が延長され、5 法（選挙法、省庁法（最大省庁数決定）、司法サービス法、特別職法（給与改定）、議会法（給与改定））の改正案が議会通过した。

2. SADC、モイトイ大臣の再立候補を承認

先週マプトで開催された SADC 閣僚理事会でモイトイ大臣の AUC 委員長選挙における SADC 候補としての再立候補が承認された。

3. 牛肉の対英輸出再開

17 日、アウルウェツェ農業副大臣は、フランシスタウン食肉処理場にて生産・処理された牛肉の英国への輸出が可能となった旨発表した。

4. 電子商取引の不振

ボツワナ通信規制庁は、2014 年に実施された ICT 調査によれば、国内のインターネットの普及にも拘らず、電子商取引の利用率が人口の 4.6%に留まることを明らかにした。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000187092.pdf>

マラウイ月報（6月）

1. マラウイ選挙委員会の新委員

6日、ムタリカ大統領はマラウイ選挙委員会委員の任期が5月末に終了した（ムベンデラ委員長は本年10月末まで）ことを受け、8人の新委員を任命した。政治アナリストによると男女比率が同率ということは評価できる一方、与党代表委員6人に対し野党代表委員が2人と少ないことに公平性を確保するという観点から懸念を表明している。

2. 海外直接投資（FDI）

国連貿易開発会議が発表した2016年世界投資報告によると、2015年のマラウイへのFDIは1,030億クワチャ（1億4,300万米ドル）となり、昨年より10%増加した。過去3年連続増加しているものの、調査対象の南部アフリカ10か国の中では最下位となっている。

3. マラウイ経済

世界銀行マラウイ経済モニター報告書によると、今年の経済成長率は天候不良による農業セクターの落ち込み、緊縮財政、民間セクターの落ち込みにより昨年を下回る2.6%となる見込み。

http://www.mw.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/20160916_malawigeppo_june2016.pdf

マラウイ月報（7月）

1. 国家食糧不足対応計画

13日、ムタリカ大統領は2016/17年度国家食糧不足対応計画（FIRP）を発表した。2015/16年の農繁期にエルニーニョ現象の影響により全国で深刻な旱魃被害を受けた。今年は7月から翌年の3月の9か月間に24県の650万人を対象に食糧援助が必要である。実施に必要な資金3億9,500万米ドルのうち3億400万米ドルが不足。米国はWFPを通じ2,000万米ドルの人道支援を表明。

2. 予算国会の閉幕

15日、2016/17年度予算国会が閉会した。今次国会で可決された法案の内最も注目が集まったのは4つの土地関連法案。特に主要土地法案及び慣習地法案については、野党側の強い反対を押し切った可決となった。

3. インフレ

国家統計局は、6月の対前年同月比インフレ率は22.6%となり、同年前月より1.1%上昇した旨発表した。COMESA加盟国の中ではザンビアに次ぐ2番目にインフレ率の高い国となる。

http://www.mw.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/20160916_malawigeppo_july2016.pdf

マラウイ月報（8月）

1. マラウイ大学授業料値上げ問題

マラウイ大学審議会が2016/17年度の授業料の値上げを発表したことに対してマラウイ大学の学生が抗議活動を行っていた問題に関し、ムタリカ大統領は1日、学生による抗議活動の暴動化に懸念を示すとともに、授業料値上げを正当のものとし、財政支援が必要な

学生に対しては国家高等教育ローン委員会から授業料を借りられるよう手配する旨発表した。

2. 食糧不足

マラウイ脆弱性評価委員会 (MVAC) は、次期収穫シーズンまで十分な食糧を確保できる人口は全人口の 27% となり、残り 73% が食糧難に瀕するという新たな数字を発表した。食糧不足が最も深刻な地域は、南部のンサンジェ県及びチクワワ県で、人口の 90% が食糧不足に陥る見込み。

3. マラウイ選挙委員会

マラウイ選挙委員会による 2012 年 7 月から 2014 年 12 月までの間の 1,540 万クワチャの支出について同委員会がドナー諸国から説明を求められている問題に関して、24 日、マラウイ選挙委員会は幹部及びスタッフ 7 名について強制的退職命令を下し、速やかに本件事案について調査を行う旨発表した。

http://www.mw.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/20161003_malawigeppo_aug2016.pdf

南アフリカ月報 (9 月)

1. ANC 全国執行委員会の開催

30 日、ANC は全国執行委員会 (NEC) を開催した。同会議では、ANC 総裁選早期実施の否定、ANC に所属する政治指導者や公務員らに対する監査を通じた汚職対策等について議論がなされた。

2. 経済成長

2016 年第 2 四半期の経済成長率は、鉱業と製造業での輸出が微増したのを受け反転し、3.3% と、これまでの 6 四半期の中で最も高いものとなった。

3. 世界経済自由度ランキング

南アは世界経済自由度ランキングにおいて 159 カ国中 105 位となり、昨年から 12 位後退した。

4. 国家原子力計画

長期にわたり延期されていた原子力発電所の RFP (Request for Proposal) が 9 月 30 日にも行われる予定となった。2014 年 6 月にズマ大統領は 9.6GW の原子力発電所の建設が最優先事項である旨述べたものの、政治的、法的な反対論からプロセスが止まっていた。

http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/downloads/SANews/September_2016.pdf

モザンビーク月報 (7 月)

1. 第 8 期国会第 3 通常会期の閉会

27 日、第 8 期国会第 3 通常会期が閉会。マカモ議長は、国家が異常な事態に直面している旨、中部における政治軍事的緊張は悲しいことであり平和が戻ることを希求する旨、国家が現在の経済停滞を脱し、持続的成長と国内および対外収支の均衡を回復することを期待する旨述べた。

2. 政府・レナモ間対話

20 日、EU、カトリック教会、南ア、グローバル・リーダーシップ財団、トニー・ブレア・フェース財団、タンザニアの 6 団体からなる国際的仲介者グループがモザンビークに到着。

21 日、22 日に政府・レナモ合同委員会と第 1 回及び第 2 回会合を持った。

3. 補正予算案の国会可決

25 日、国会において与党フレリモの賛成（野党レナモ、MDM は反対）により、修正国家予算及び経済社会計画（PES）が採択された。

4. 対外債務問題

27 日、国会は、与党フレリモ及び野党 MDM の賛成により、政府保証債務に係る調査委員会（CPI）を設立する決議を採択した。野党レナモは、市民団体も CPI に参加すべきとの主張が認められなかったとして反対した。

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/files/000189076.pdf>

モザンビーク月報（8 月）

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/files/000189980.pdf>

1. 政府・レナモ間対立

8 日、国際的仲介者グループが再入国し、24 日までの一連の合同委員会全体会合に参加したが、2014 年総選挙でレナモが勝利したとする 6 州の統治について進展が見られず、9 月 12 日まで中断となった。

2. SADC

5 日、マプトで、第 18 回 SADC 政治・防衛・安全保障機構閣僚会合がバロイ外務協力大臣の主宰で開催された。同会合の目的は、SADC 地域の社会政治的情勢のレビュー及び前回会合（昨年 7 月於：プレトリア）における決定事項の実施状況の評価。

3. TICAD VI

27 日、ニュシ大統領は TICAD VI 首脳会合に出席するとともに、23 の日本企業代表、アフリカ友好議連一行と会談し、安倍総理との会談で訪日招待を受け入れた。

4. 原子力エネルギー法案の閣議承認

16 日、原子力エネルギーの平和的利用を振興する原子力エネルギー法案の国会提出が閣議で承認された。モザンビークは 2009 年、国立原子力エネルギー機構を設立し、2014 年には国際原子力機関とモザンビークでの核技術の活用実現に向けた協力合意書に署名した。

ルワンダ月報（8 月）

1. 失業率の基準見直し

ルワンダ統計局（NISR）は、次の雇用調査で新しい国際基準を採用することを発表した。従来の基準では主に地方都市で自給自足の農業を行い現金収入を得ていない人々を雇用された状態にあるものとしていた。現在の失業率は 2%であるが、来年 1 月に発表される調査結果では 13%程度に上がると予想される。

2. アフリカ情報機関委員会（CISSA）関連

1 日、キガリで CISSA ハイレベル会合が開幕、アフリカから 51 か国の情報機関のトップが参加する。今回の会合は「アフリカに対する普遍的な管轄権の濫用という増大しつつある脅威への対処」とのテーマの下、参加者らはアフリカが西側諸国による普遍的な管轄権の濫用による犠牲者となってきたかを検証する。

3. EAC 関係

EAC 加盟国の中央銀行は、域内の貿易において米ドルの使用を段階的に廃止し、現地通貨を使用する方針に合意した。現在、EAC 域内の大部分の貿易においては米ドルが使用されているが、取引に伴って最低 2 回両替を行う必要があることに加え、為替レートの変動が大きく、貿易業者にとって負担やリスクが大きい。

4. ルワンダ中央銀行 (BUR) 総裁による経済報告

25 日、ルワンゴムブワ BNR 総裁は、2016 年上半期のルワンダ経済報告を行った際、様々なセクターにおける売上高など主要な経済指標はルワンダ経済が好調であることを示しているが、前年の同時期比では景気減速を示すことになるであろうと述べた。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000188415.pdf>

* 記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

1 「エジプト：中国企業が新首都開発に 200 億ドル」

[“Chinese company to spend \\$20bn developing second phase of Egypt’ s new capital”](#) ,
THE AFRICA REPORT, 2016 年 10 月 04 日

エジプト政府は、中国の CFLD(China Fortune Land Development)と、新首都 5,700 ヘクタールの開発と管理を、200 億ドルで契約したと発表した。開発は、住居、オフィス、関連インフラを含むもので、カイロ東方に建設する新首都の第 2 フェーズにあたる。この新首都プロジェクトは、シシ大統領の主導する一連のメガ・プロジェクトの一つで、外国投資の促進と 9100 万人の人口を養うための雇用の創出を目的としている。新首都はシンガポールの大きさに匹敵し、ロンドンのヒースローより大きな空港と、パリのエッフェル塔よりも高い建物、10,000 k m以上の街路が計画されている。

2 「エジプト：インフラの改善の為に外国投資の目標額は 1000 億ドル」

[“Egypt targets \\$10bn in foreign investment as it upgrades infrastructure”](#) , THE
AFRICA REPORT, 2016 年 9 月 26 日

エジプトは、来年度の FDI (Foreign Direct Investment) 誘致額として 1000 億ドルを見込んでいる。最も人口の多いアラブの国でありながら、2011 年以来の長引く政治的混乱の中で、外貨の主要財源である観光客や外国人投資家が逃げてしまっているが、エジプト政府は成長を復活させるために必要な投資の誘致に奔走している。GAFI (General Authority for Investment and Free Zone) の CEO モハメッド・コデールは、2015-2016 会計年度の FDI は 680 億ドルに達しており、2016-2017 年度は道路と電力の飛躍的改善を目指し、1,000 億ドルを期待すると語った。

3 「エジプト：当局、ムスリム同胞団指導者を殺害」

[“Egypte : un dirigeant des Freres musulmans tue par les autorites”](#) , France24, 10
月 4 日

10 月 4 日、内務省はカイロのバサティーヌ地区のアパートを手入れした際、ムスリム同胞団の軍事部門の指導者モハメド・カマル (61 歳) と同胞団のもう一人の指導者ヤセール・シェハタを銃撃戦で殺害したと発表。両名はそれぞれ無期、10 年の刑を宣告されている。2013 年 7 月にモルシ政権が倒されてから、エルシーシ政権はムスリム同胞団をテロリスト組織とし、多数のメンバー逮捕と裁判をしている。

4 「チュニジア：一政党は、政治からイスラムを切り離す」

[“How one Tunisian party is separating Islam from politics”](#) , Taylor Luck, CSM
Correspondent, 8 月 30 日

80 年代にアラブ世界で世俗化した独裁者に対抗することで支持を得た Ennahda 運動に属する国会議員が、イスラムと決別して現実的な問題に対応することを主張している。数十年に渡り中近東の政治はイスラムのラベルを貼ることが必須であった。過去 Ennahda も独自の路線を歩んだが、イスラムのラベルを貼らざるを得なかった。新しい傾向と言える。

5「モロッコ：航空産業のサプライヤーを誘致するボーイング社との取引に調印」

[“Morocco signs deal with Boeing to attract suppliers”](#), THE AFRICA REPORT, 2016 年 9 月 28 日

モロッコはボーイング社と、航空産業を加速させるため、部品供給企業の誘致を促進させる契約にサインした。「ボーイング・エコシステム」プロジェクトは 120 の部品供給企業を通じて、モロッコの航空産業関連輸出額を 10 億ドルまで伸ばし、8,700 人の雇用を創出する事を目的としている。この契約は、9 月 27 日、タンジールの宮殿で、モロッコの通商産業大臣とボーイングの CEO の間で調印され、モハメッド国王も臨席した。

6「モロッコ：世界最古のフェスの図書館が再開される」

[“World’s oldest library reopens in Fez: ‘You can hurt us, but you can’t hurt the books’”](#), Kareem Shaheen, Guardian, 9 月 19 日

9 世紀にモロッコのフェスに建てられた図書館、Qarawiyyin library は、長年の修復が完成し再開される。裕福な商人の娘、Fatima al-Fihri, によって、9 世紀に建てられたものである。9 世紀のコーランも蔵書の一部であり、他にも貴重な古書が多数収納されている。近代的な設備によって、古書は守られている。IS によって貴重な文化遺産が破壊されている時に、このニュースは朗報である。

7「モロッコ：春の闘士たちの思い」

[“L’ amertume des militants du « printemps marocain »”](#), Le monde, 10 月 3 日

10 月 7 日にモロッコの春から 5 年目の総選挙が控えている。2011 年 1 月メクネスの若者 3 人が FB に《今こそ自由と民主化を》と書き込み、それに数千人が加わり、2 月 20 日からカサブランカで街頭運動が始まった。3 月にモハメド VI 国王が新憲法発布と国会を解散すると演説し、街頭運動は国王への期待と弾圧を恐れ収束。新憲法で首相は選挙で選ばれるようになり、11 月の総選挙で勝利したのは、腐敗反対のスローガンを掲げたイスラム政党の公正と発展党 (PJD) だった。新政府は大言壮語するも生活は変わらず、王宮との衝突を恐れ新憲法の適用はわずかと不満を残す。来る選挙は PJD と王宮の息のかかった新党 PAM の一騎打ちとされるが、モロッコの春を継承する FGD (民主左派連合) が第 3 の道を模索する。

8「ソマリランド：新港は、国の将来を変えるかもしれない」

[“Could Somaliland’s new port change the country’s future?”](#), Geoff Hill, Daily Maverick, 9 月 27 日

ソマリランドは確かに存在しない国である！1991 年にソマリアから独立宣言をして、独立した。国際社会は過去 25 年間、ソマリランド共和国を承認していない。ソマリランドの旅券はアフリカ、ヨーロッパ、米国で通用しているし、首都ハルゲイサからはドバイ、ナイロビ、アジスアベバに定期便が飛んでいる。国家として機能しているし、治安も隣国より良く、プレス自由もある。大統領選挙も平和裏に行われ、権力も平和裏に移譲されている。今ドバイの企業が 30 年の契約で新港を建設している。この港が竣工すれば、国際的にも有用な港となるであろう。その時国際社会は、この存在しない国を承認せざるを得ない

のではないか。

9 「ケニアーソマリア：国連は数千の避難民を戦闘地域に送り返している」

[“The U.N. Is Sending Thousands of Refugees Back Into a War Zone”](#), Ty McCormick, Foreign Policy, 9月28日

5月にケニア政府は、ダダブ難民収容所を過激派アルシャバブが侵入している、との理由で閉鎖すると発表した。長年、30万人の難民を収容する、世界で7番目の大収容所である。国連高等難民弁務官事務所は、難民が帰還を希望しているか否かに関わらず、帰還を加速している。これは、希望しない難民、亡命者を返さない、という国際ルールに反している。一部はソマリアのキスマヨの国内難民収容所に返されたが、生活条件はダダブより比較にならないほど悪く、また、戦闘地域でもある。

10 「ケニア：効率的なストーブが森林を救い、鶏を増やしている！」

[“Efficient cookstoves save trees ? and chickens ? in Kenya”](#), Moraa Obiria, Thomson Reuters Foundation, 8月30日

ライケピア郡の農民は、ケニアのNGOが開発したストーブを使う事によって薪の消費をいままでの3分の1に減らすとともに、余熱で鶏を孵化して、売ることが出来るようになった。このストーブは料理用と暖房用に分かれており、暖房用には鶏を飼うスペースがある。このストーブの普及によって、農民の生活は向上し、子供たちを高等学校にまで送る家族もある。地域の工夫によって、地域の材料を使い生活を改善することができる例である。

11 「リベリア：サーリーフ大統領が引退する（インタビュー）」

McCormick Ty, Foreign Policy, 9月13日

2011年にノーベル平和賞を受賞し、2014年エボラ危機も乗り越えたサーリーフ大統領が来年引退する。これは彼女とのインタビュー記事である。彼女が引退すると、リベリアの歴史で普通に引退したただ一人の大統領になる。エボラ危機では、4000人の犠牲者が出て、経済は落ち込んだ。次の大統領選挙は国の命運を左右する大切な選挙となるであろう。過去30年間で民主的に選ばれた大統領が、民主的に選ばれる大統領に政権を移譲する最初の例となる。現在経済は成長しているが、2013年のレベルに達するには、後5年は必要であろう。国際社会からエボラの再発について警告を受けているが、リベリアは緊急事態に対応する用意も出来ている。

12 「ナイジェリア：一人の赤ん坊の死が悲惨な村の状態を示す」

[“It Takes a Village to Kill a Child”](#), Mackenzie Knowles-Coursin, Foreign Policy, 9月13日

ナイジェリアの北西に位置するボルノ州では、ボコハラムが、イスラムのカリフ王国を建てようと活動している。一貧困農村がある日ボコハラムに襲われ、食糧は奪われ、若者は殺された。村人は村を後にして、近隣の町に逃避したが、食糧も充分無く、農家に生まれていた赤ん坊は、生まれて以来腹を満たすことも無く餓死した。無数にある同様な話の一挿話である。

13「ガボン：新政府 野党指導者の入閣なし」

[“Gabon : un nouveau gouvernement sans tenor de l’opposition”](#), France24, 10 月 3 日

A. ボンゴ・オンディンバ大統領の再選（任期 7 年）を受け、E. イソゼ・ンゴンデ新首相が 10 月 2 日に発表した内閣には、開かれた政府を作るとの期待に反し、大統領選で競り争ったジャン・ピン元外相グループから誰も入っていない。閣僚 40 人の内女性が 30%を占め、国防大臣、内閣報道官は留任、首相に任命された外相の後任には P. ムベレ・ブベイ前内相が就任する。選挙結果を巡って 2 日間暴動があり、死者 3 人、逮捕者数百人を出している。

14「南部アフリカ諸国の政治指導者は、政権の危機に直面している」

[“In Southern Africa, leaders get bracing glimpse of a political precipice”](#), Ryan Lenora Brown, CSM Correspondent, 8 月 28 日

南アフリカ、ザンビア、ジンバブエでは、与党は政権を未だ失っていないが、最近の南アフリカの地方選挙の結果には、若い世代の疎外感やフラストレーションが反映されていると考えられ、与党には厳しいメッセージが送られている。

15「南アフリカ：ビジネスは変化しなければならない。他を非難することを止めなさい」

[“South Africa: Business Needs to Change, and Stop Blaming Others for South Africa’s Ills”](#), The Conversation (Johannesburg), 9 月 11 日

南アのビジネスリーダー達は、彼らが危機意識を共有しない限り、経済は数百万の人々を除外していることを知るべきである。リーダー達は南ア経済が多く国民のニーズを満たしていないことを知っている。また、IMF が指摘したように多くの国民が「おもて」の経済から除外されていることも知っている。しかし、市場経済が問題を抱えていることを認めない。政府と労働者が問題であるとし、市場が問題を解決すると考えている。しかし、貧困、不公平と阻害が、南ア経済の問題の根底にあることを知るべきであり、市場の動きに任せるだけでは、南ア経済の病巣は無くならない。

16「アフリカ農業の見逃していた食料」

[“Finding the Sweet Spot of Africa’s Agriculture”](#), Maria Andrade, AllAfrica, 9 月 8 日

最近アフリカの農業が経済発展の新しいエンジンになる、と議論されている。ナイロビで 9 月の第二週に開催された「緑の革命フォーラム」に各国の首脳や高官が集まり、農業の可能性、特に食用作物が討議され、アフリカの小農へ数百万ドルの支援がコミットされた。アフリカは作物の多様化に取り組まなければ、農業の持つ可能性を引き出すこともできないし、気候変動による干ばつに対応することもできない。20 年間、栄養価を高めた甘藷栽培を研究してきたが、適切な指導を行えば農民はこれを耕作し、消費者も甘藷を食卓に載せることになる。この「シンデレラ作物」を舞踏会の華にする事が出来る。

17「アフリカの汚職は人権侵害でもある。何故黙っているのか？」

[“Corruption in Africa violates human rights. Why do we tolerate it?”](#), Anton du Plessis, Guardian, 9月16日

不平等を推し進め、過激思想に火を注ぐ汚職は、アフリカ諸国の政府から毎年 500 億ドルを奪っている。厳しく取り締まるべきである。アフリカ開発銀行と Global Financial Integrity の共同報告書によれば、政府の失った財収の 65%は多国籍企業の関連する商取引におけるものである。Oxfam によれば、アフリカの金融資産の 30%は、海外にあり、アフリカは毎年 140 億ドルの税収を取り損なっている。

18 「アフリカのロバが危ない！」

[“The Great African Donkey Rush”](#), Simon Allison, the Daily Maverick, 9月9日

ロバは過去 5 千年間家畜として働いてきた、しかし、工業化とともに機械にとってかわられている。ロバは貧しい国でのみ現在でも使役に使われている。中国でも例外ではない。ロバの数は急速に減りつつある。これが思いもかけない中国の伝統的医療に重大な影響を及ぼしている。ロバの皮を煮詰めてとるジェラチンのような阿膠は、中医の大切な薬の原料である。ニジェールから 8 万頭のロバが中国に輸出され、ブルキナファソではロバの値段が 34 ドルから 147 ドルに上がった。同国ではロバの輸出を禁止し、ケニア、南アではロバの牧場ができるほどである。

19 「アフリカ：米国—アフリカのビジネスフォーラムの評価と今後の課題」

[“The US-Africa Business Forum: Assessing progress and considering the stakes”](#), Amy Copley, Amadou Sy, Brookings Institute, 9月16日

第 1 回のフォーラムから 2 年経ったが、米国が支援した経済目標はどうなったのか。最近のアフリカ経済のスローダウンにもかかわらず、米国のビジネスリーダーには、アフリカのビジネス状態は改善しており、利益を上げることは出来る、という認識がある。2015 年東アフリカ共同体との協定、AGOA の 10 年間の延長、2016 年のアフリカ電化法と進展があるが、IMF によれば、アフリカ—米国の貿易にこれらの施策が未だ反映されてはいない。2015 年の米国からアフリカへの輸出は、2014 年の 251 億ドルから 175 億ドルに下がっている。ナイジェリア、南アフリカ、アンゴラ、トゴ、ケニア等への輸出の減少を反映するものである。

20 「アフリカ：オバマ大統領のアフリカの遺産」

[“Trade Not Aid: Obama’s Africa Legacy”](#), Dr Alex Vines, Chatham House, 9月20日

オバマ政権のアフリカ大陸との関係においては、貿易の促進が政策の特徴と言えよう。9 月に開催される第 2 回米国・アフリカビジネスフォーラムは、米国とアフリカのビジネスと金融の関係を深化させるとともに、人道支援、反テロ重視からの転換でもある。アフリカのビジネスの機会の強調はオバマ政権の特徴である。アフリカへの投資も貿易も急増した。オバマ大統領は良い統治と援助に加えて、アフリカの繁栄は投資と貿易の増加にあるとの考えであり、これこそオバマの遺産である。

1 「ライオンは立ち上がったⅡ：アフリカの可能性を実現する」

[“Lions on The Move II: Realizing The Potential of AFRICA’ s Economies”](#), Mckeinsey Institute, 9 月

2010 年に同じタイトルの文書が発表されている。これは第二巻である。

5 年前、アフリカの規模の大きい経済 30 ヶ国は成長を加速していた。しかし、現在の状況は、アフリカのほぼ半数の国々が、成長を続けているが、他の半分は減速している。

2010 年～15 年のアフリカの平均成長率は 3.3%であり、2000 年～08 年の 4.9%から後退している。詳しく見ると、石油価格の減少とアラブの春（エジプト、リビア、チュニジア）の政治不安定によって、これ等の国が後退しているので、その他の石油輸出国は 7%台の成長を保っている。アフリカ大陸のファンダメンタルは健全であり、市場と投資機会があると判断する。アフリカは製造業を現在の 5000 億ドルから、2025 年までに 9300 億ドルに伸ばす可能性を秘めている。この増加の 4 分の 3 は国内需要の拡大によると見込まれる。アフリカの企業がこの可能性を実現するカギを握っている。

政府は 6 分野に支援する必要がある。①国内資本の動員、②経済の多角化、③インフラの建設、④地域統合の深化、⑤人材の育成、⑥健全な都市化の進展。

2 「戦争犯罪行為は罰せられなければならない、南スーダンにおける略奪と破壊」

[“War Crimes Shouldn’ t Pay : Stopping the looting and destruction in South Sudan”](#), The Sentry , 9 月

センチュリーによる調査で南スーダンの最高レベルの指導者達が、大規模な虐殺に関与しているばかりでなく、莫大な資産を蓄積していることが判明した。ある者は同国の企業から法外な支払を受け、その家族は不法なビジネスを経営している。多くの場合、家族は近隣国に数百万ドルの高級住居を購入して住んでいる。政府からの規定の報酬では、不可能なぜいたくな生活を送っている。大多数の国民は正常な生活も出来ないのに、指導者階級はネポティズムと怪しげなビジネスで巨万の富を蓄積している。報告書は大統領や敵対している副大統領などの豪華の生活、富の蓄積について詳細に報告している。

3 「UNECA による社会経済統計」

[“Africa Statistics Flash : Selected Socio-Economic Indicators on Africa”](#), ECA, 9 月 5 日

全部で 9 ページの統計表であるが、アフリカ内の各地域のマクロ経済指標など参考になろう。①マクロ経済指標一地域別、国別、2011－2015、②国別 GDP の構成。③ 国別重要社会指標、④大陸内貿易、⑤アフリカの BRICS との貿易。

4 「アフリカの農業現況報告書 2016」

[“AFRICA AGRICULTURE STATUS REPORT 2016:Progress towards AgriculturalTransformation in Africa”](#), Alliance for a Green Revolution in Africa (AGRA.) and AfDB, 9 月

アフリカの長期的な繁栄は農業の改革と発展に依存する。しかし、2003 年にアフリカ諸国は、予算の 13%を農業投資に向けると「マプト宣言」で約束したにもかかわらず、現在僅かに 13 ヶ国が実行しているのみである。しかし、過去 10 年の同分野では、変化が着々と進行していた。最近この傾向が注目されるようになったが、農業の改革の進展はアフリカ諸国で異なったペースで進行しており、その原因は十分に究明されていない。本書は多くの問題点、新しい傾向、技術の進展と研究、貧困問題等社会問題にも言及する包括的な報告書である。

5 「アフリカ経済概観 2016」

[“African Economic Outlook 2016 : Sustainable Cities and Structural Transformation”](#), AfDB, OECD, UNDP, 5 月 23 日

本報告書では例年のようにマクロ経済、金融、貿易などが議論されているが、特集としてアフリカにおける都市化の問題が取り上げられている。現在も都市化は急速に進行し、国の資源がより多く都市化に使われている。2050 年には、アフリカの人口の 50%が都市に居住すると予想されている。都市化はアフリカの開発、成長にプラスに寄与することになるか。本概観ではプラスの立場をとるが、政府がより包括的な社会政策を採用することが大前提とされて、その政策が本書で議論されている。例年のことであるが、本書は統計資料、特に簡単ではあるが、国別資料は有用である。

6 「アフリカ諸国のビザについての報告書 2016」

[“Africa Visa Openness Report 2016”](#), AfDB, 9 月 4 日

AU の「アブジャ協定」によって大陸内の人の自由な移動と居住の権利が合意されているが、協定の実施は期待するほど進んでいない。人の自由な移動が地域統合を容易にし、貿易と経済発展に貢献することは言を俟たない。熟練労働者の移動は、労働者の不足に悩む国への貢献にもなる。移住者による仕送りは、現在大きな額に達し、母国の投資、生活向上にも大きな役割を担っている。アフリカの人口は 2050 年には 20 億と予想されており、人の移動の自由は unnecessary コストと時間の節約にもなり、技術と人の能力が最大限利用されることになる。ビザ自由度指数表が添付されている。

7 「アフリカ大陸の統合に向けた 16 のインフラプロジェクト」

[“16 Infrastructure Projects for African Integration”](#), ECA / NEPAD, 9 月 22 日

2014 年の Daker Financing Summit において選択された 16 の複数の国にまたがる経済的にも政治的にも重要なプロジェクトである。各プロジェクトの進行状況はまちまちである。スポンサー、政府、国際機関、必要資金総額等が各プロジェクトの説明と共に示されている。UNECA と NEPAD 事務局がプロジェクトの選定に関わっている。

1. RUZIZI III HYDROPOWER PROJECT
2. DAR ES SALAAM PORTEXPANSION
3. SERENJE NAKONDE ROAD PROJECT
4. NIGERIA-ALGERIA GAS PIPELINE
5. MODERNIZATION OF DAKAR-BAMAKO RAIL LI

6. SAMBANGALOU HYDROPOWER PROJECT
7. ABIDJAN-LAGOS COASTAL CORRIDOR
8. LUSAKA-LILONGWE - ICT TERRESTRIAL FIBRE OPTIC
9. ZAMBIA TANZANIA KENYA TRANSMISSION LINE
10. NORTH AFRICA TRANSMISSION CORRIDOR
11. ABIDJAN OUAGADOUGOU ROAD RAIL PROJECTS
10. NORTH AFRICA TRANSMISSION CORRIDOR
12. DOUALA BANGUINDJAMENA CORRIDOR -ROAD RAIL PROJECT
13. KAMPALA JINJA ROAD UPGRADING
14. JUBA TORIT KAPOETA NADAPAL ELDORET ROAD PROJECT
15. BATOKA GORGE HYDROPOWER PROJECT
16. BRAZZAVILLE KINSHASA ROAD RAIL BRIDGE PROJECT
& KINSHASA ? ILLEBO RAILWAYS

8「アフリカの鼓動」

[“Africa’ s Pulus: October 2016 ”](#), World Bank, 9月29日

アフリカ経済成長率は2016年には1.6%に下がると予測される。これは過去20年間で最低の記録である。資源価格の低迷が大きな原因であることは繰り返すまでもないが、すべての国が低成長というわけではない。エチオピア、ルワンダ、タンザニア、セネガル、コートジボワールなどは成長を続けている。今後のアフリカ経済の持続的かつ包括的な成長には、農業の生産性の向上と生産の増加が必須である。

ースーダンの第一印象

スーダンと聞いて、みなさんはどのようなイメージを思い浮かべるでしょうか？私はスーダンに関するニュースを見たり、本を読んだりして、紛争、人道問題、干ばつ、大虐殺等のネガティブなイメージばかりを思い浮かべていました。紛争や大虐殺などの問題とは遠くかけ離れた今の日本で育った私にとって、いったいスーダンでは何が起きているのだろうか、どんな生活をしているのであろうか、そんな興味が私を協力隊という道に導いてくれました。

ー協力隊への挑戦

そのようなスーダンへの興味が強かったため、協力隊応募時はスーダン以外希望しませんでした。また、職種については理系出身を活かしたコンピュータ指導や理数科教師などの



の選択肢もありましたが、専門が決まっている職種より、現地の人と一緒にゼロから何かを生み出す職種の方が、今まで培ってきた経験が広く活かせるのではないかと思います、コミュニティ開発を選びました。

ースーダン生活スタート

幸運にも合格し派遣された紛争国のスーダン。来てみると驚くことの連続でした。日中の気温が 40 度以上になる灼熱の

活動先の村人と私

国スーダンでは、家の中の熱がこもり、暑いため、多くのスーダン人は夜、外に簡易ベッドを置いて寝ていたのです。南部では今でも紛争が続いているのになんて呑気なのだろうと思ってしまいました。また、私が 1 人で道を歩いていると車が突然そばに止まり、「どこに行くんだ中国人？乗って行けよ」とか、わざわざ運転中の車を止めて「中国人だよね？君と写真が撮りたい」と車を降りてくることもありました。優しく人懐っこく、陽気なスーダン人との交流を通し、徐々にスーダンのイメージが変わっていきました。

ー東部カッサラ州での生活

首都ハルツームでのアラビア語スーダン方言の訓練を終え、2014 年 11 月下旬に首都から車で 8 時間ほど離れたスーダン東部のカッサラ州で生活が始まりました。カッサラ州はスーダン東部に位置し、エチオピア及びエリトリアと国境を接する面積約 4.3 万 km²（これは九州の面積にほぼ匹敵）、人口約 170 万人の州です。また、スーダン全土には 500 種類を超える民族がおり、特にカッサラ州の住民は多民族から構成されます。エジプト東部砂漠の遊牧民を起源とするベジャ族（約 250 万人のベジャ族が東部に集中）、サウジアラビア



での覇権争いに敗れ、19 世紀前半に東部スーダンへ移住してきたラシャイダ族、ナイジェリアを起源とするハウサ族などが主要民族です。スーダン東部では、学校や病院などの公共施設等の整備が遅れており、開発の遅れに不満を持った原住民族のベジャ族を中心とする民族が、東部戦線を 1994 年に結成し、スーダン政府との間で紛争をしていました。2006 年 10 月の「東部スーダン和平合意」が締結されて以来、紛

カッサラ名物(シンボル)タカ山

争状態及び治安も改善されましたが、未だに開発援助が必要だと言われている地域が多くあります。

かつて紛争地であったカッサラ州ですが、普段生活していて危険な目に遭ったことも無いどころか、うっかり物やお金を落とした時に、返しに来てくれる人もいるほど親切な人が多いです。また、道端のお茶屋を通りかかると、「やあ、中国人、お茶でもどうぞ」というように、人と人の距離が本当に近いと感じました。会話の中で、紛争の話題が出たことは 1 回もなく、本当に紛争地だったのかと疑いたくなるほどでした。

-村落での活動

カッサラ州では、州農業省の村落開発部でカッサラ市内外の女性の収入向上及び、生活改善のサポートをすることになりました。赴任して直ぐに現地の女性職員たちと共に活動が始まるのだと思っていましたが、農業省の園芸局、土地管理局や動物資源局など、村落開発部とは関係のない事務所に、挨拶周りや研修が 4 ヶ月も続きました。さすがに飽きてきた頃、同僚は、私たち協力隊をスーダン人の新卒学生が行うナショナルサービスの研修生のように扱っていたことがわかりました。研修が 5 ヶ月目に入ったところ、このままでは 2 年間挨拶周りで終わってしまうと焦りを感じ、同僚と話し合いの場を設けてみたり、手工芸品や食品加工品の試作品を作って同僚に見せたりなど、自分から積極的に活動の提案をするようにしました。その結果、協力隊は研修生ではなく、村落開発部の職員と共に活動するためにいる 1 人のプレイヤーだと徐々に理解してくれるようになりました。

-アクションプランを考える

赴任から 6 ヶ月目に入り、ようやく同僚よりアクションプランを考えるよう指示があり、活動のアイディアを考え始めました。スーダン東部には伝統的な文化として、ジャバナと呼ばれるコーヒーポットを使ってコーヒーを嗜む文化があります。ジャバナは、カッサラ州を流れる季節河川（乾季は干上がってしまうが、雨季には川となる季節河川）のガッシュ川の水から作られる 25cm 程の陶器のコーヒーポットのことで、

また、カッサラ州には岩山のタカ山があり、新婚カップルのためのハネムーン地としても有名で、外国人観光客は少ないですが、スーダン人観光客が多く訪れます。そこでは装飾の凝ったお土産のジャバナが売られていますが、サイズが大きく持ち運びにくく、気軽



に買いにくいという欠点もありました。そこで、私はこのコーヒーポットを、「食器としてのコーヒーポット」から「オシャレとしてのコーヒーポット」として小さいサイズ（約 5cm）に作り変え、持ち運びやすく、タカ山で気軽に購入できる土産物にできないかと考えました。

アロマ村の生産者の女性(真ん中)と家

-村落女性との壁

そのようなアイディアを温めつつ、カッサラ市外の村々の巡回も始めました。カッサラ市からバスで北方向に 1 時間、未だ貧困層が住んでおり、支援が必要と言われているアロマ村という村に住む女性グループの巡回に、スーダン人スタッフと参加することにしました。アロマ村は、電気や水が不安定で、貧困層のベジャ族が多くて有名な村でもありません。東部紛争のきっかけとなった開発の遅れを、この目で見ることになりました。

村々の女性を巡回中、村落開発部の現地職員は全員女性、私 1 人だけ男性という状況の中、村落女性たちの目は、何か得体のしれない物体でも見るかのような雰囲気があったことは今でも忘れられません。中には初めて外国人を見たという人もいたくらいでした。ジャバナを作ってくれる人を探そうと何度か尋ねてみましたが、私が男性だからか、外国人だからか、あまり積極的に話をしてくれる人はいませんでした。しかし、何度か同じグループを訪れ、民族の言葉を使ってみたり、現地の服装を着てみたりしたことで、女性たちも徐々に不信感が無くなったのか、徐々に話が出来ようになり、ジャバナを作り収入を得ている女性を見つけることが出来ました。そうして、私の活動が本格的にスタートしました。

-「ジャバナアクセサリープロジェクト」開始

その女性たちも更なる収入向上を強く望んでおり、私のアイディアを伝えると、試作品を作ることに協力してくれることになりました。元々ジャバナを作る技術は持っていたので、アクセサリーの試作品の出来栄は素晴らしく、すぐ試験販売をしてみようと思わせるものでした。

早速観光地であるタカ山で土産を売っている友人に、その試作品を見せてみました。すると、「これはいくらだ？綺麗だから買いたい」と言われ、その場で 3 つ買ってくれました。3 日後、売れ行きを聞いたところ、「3 つとも売れたので追加が欲しい」と言われ、それをきっかけにアクセサリーの注文が徐々に増えるようになりました。

-自立した活動を目指して

活動開始当初は、発案者である私が女性の生産者とタカ山の男性の販売者の仲介役を務めていましたが、自立した継続的な活動にしていくために、村の女性たちが自分で販売ルートを拡大していく必要がありました。そのためにはまず、村の慣習を理解しなければな

りませんでした。

スーダンはイスラム的な決まり、文化や慣習に加え、部族の中での様々な慣習があります。特に、アロマ村のベジャ族の女性たちは、慣習的に男性の多い場所で商売をすることがあまり良しとされていないため、生産者の女性が 1 人でタカ山の男性に販売しに行くことは、出来ませんでした。そこで、私はその生産者の



販売者とアロマ村の成果品を持つ私

家族に着目しました。彼女は旦那さんと子ども 6 人で村に暮らしています。その旦那さんに、販売の協力をお願いしてみました。すると、彼の空いている時間を使って、販売に行くことを承諾してくれました。こうして、自立的な生産と販売が徐々に行われていくようになりました。

-私服警察とのトラブル

ようやく村人の家族を巻き込み、活動がうまくいくと思われた矢先、スーダンならではの問題に直面しました。たまたま 1 人で活動先へ向かう途中、ある男性に職務質問を受け、身分や活動について懸命に説明しましたが、理解を得ることが出来ず、彼の事務所で 3 時間ほどの足止めを余儀なくされました。実は、彼は私服警官であり、私の身分証やパスポートのコピーなどの提出も要求してきました。さらに、証人として販売に協力してくれている旦那さんも電話で呼びました。しかし、しばらくすると彼が急に「もうあなたとは一緒に仕事はできない、さようなら」と言って帰ってしまいました。

後々、村人に何があったか聞くと、私服警官が活動を停止するよう圧力をかけていたようでした。それ以降、村人に活動の話をするとう「それはもう終わりだから」の一点張りでした。この誤解を解きたいと思い、同僚に相談したところ、すぐに州の私服警官へ、活動再開のための公式文書を書いてくれました。そのおかげで、村の私服警官も私の活動を認めてくれ、今では良き友だちとして色々な話をするまでに至りました。同時に、村人との誤解も解け、また活動が再開しました。

-活動再開！

トラブルを乗り越え、活動が再開できた頃、村人はアクセサリーだけでなく、元々女性で作っていたジャバナも、注文が増えるようになっていました。彼女の作る製品の質が大変高いと販売先の友人は言っており、多い時は 1 回の注文で 100 個のジャバナを注文してくれたこともありました。日本円で約 100 円のコーヒーポットのジャバナですが、それが売れていくことで月收入約 5000 円の村人にとっては、大きな収入源となり、それが生活を支えになっています。

ある日、女性隊員と一緒にアロマの村人を訪問したことがありました。女性が来ただけあって、そろそろと女性達が集まってきました。その話の中で、「モヤ（私のあだ名）が販売者と生産者を繋ぎ、そして新しい商品のアイディアや販売先を見つけてくれたおかげで、

前より収入が伸びて、嬉しいわ。モヤは家族と一緒によ」と言ってくれたことがありました。初めは女性たちの社会に入ることにかかり、その上私服警官にも目をつけられたこともありますが、約1年半の間、ずっと同じ村の家族と一緒に活動をしてきたので、JICA事務所や配属先の同僚に感謝されるより、村人に直接感謝されたことが今まで以上に嬉しかったです。

-2 年間の活動を終えて

外国人男性が戒律厳しいイスラム社会の村落女性を支援することは、文化や慣習の違いから相当な苦労もありました。その壁を乗り越えた秘訣は、やはり異文化を受け入れた上でのコミュニケーションに尽きると思います。まず彼らを理解し、衣食住を共にし、人々と信頼関係を築くことができれば、宗教や文化の壁を越えて、彼女らの力になれると確信しました。また、イスラム教やスーダンに対する見方が大きく変わりました。今の日本では、「イスラム教徒＝危ない人達」という印象を持っている人も少なくないでしょう。しかし、私の出会ったスーダン人は、大変礼儀正しく、小さな気遣い、他人への思いやりや助け合いを日々当たり前のようにすることが出来る素晴らしい人々です。また、スーダン国内には、未だ紛争が続いているダルフル地域や、隣国南スーダンの治安状況から危ない国だという印象がありますが、首都ハルツームや東部スーダンは、私の出身地である東京より平和で安全かもしれません。まさに、百聞は一見に如かずだと思いました。

私は日本に帰ってからすべきことがあります。それは、私の目で見たありのままのイスラムやスーダンを日本の皆さんに伝えていくことです。それがこの2年間、私を大きく成長させてくれたスーダンへの恩返しだと思っています。

インタビュー

石野 博 関西ペイント株式会社 代表取締役社長 に聞く
—世界で戦うために「トップの直裁」そして「信じて任せて共有する」—



石野 博 (いしの ひろし)

関西ペイント株式会社 代表取締役社長

東京大学法学部卒業、1975 年 三菱商事株式会社入社。1982 年 ペンシルバニア大学ウォートンスクール経営学修士 (MBA) 取得。2003 年に関西ペイント入社後、常務取締役、専務取締役として営業、国際、調達を管掌。2011 年の南アフリカ塗料大手 Freeworld Coatings 社 (現、Kansai Plascon Africa 社) の買収にあたっては、最前線で現地との交渉役を担う。2013 年 代表取締役に就任。

関西ペイント株式会社

1918 年設立、各種塗料の製造・販売 (自動車塗料は世界トップ 5 の 1 社)、塗料業界世界ランキング 9 位 (106 社、約 50 か国で事業展開)、2015 年度連結売上高 3,281 億円 (海外売上高比率 60%)

——TICAD VI からお帰りになっていかがでしたか？

石野：ケニアは 2 回目でしたが、街は前回訪問した時よりも活況を呈していました。今回は、総理自らが現地を訪問されたこともあり、日本からそして全アフリカから政府関係者、意志決定者ほか、大変な人数が集まり、大成功だったと思います。アフリカはまさにこれからというポテンシャルがあると同時に、アフリカ側からも「やらなくちゃいかん」という高い意識、自覚がある人が多かった。当社としては、今回、西アフリカに対しナイジェリア、東アフリカに対しケニアでの合弁事業の MOU が締結でき、南アを中心とするサブサハラに続きアフリカ全域展開のベースが固まったかなと思っています。

——関西ペイントはもともと自動車に強いですね。

石野：国内では 2 台に 1 台、世界でも 5 台に 1 台はうちの塗料が使われています。リーマンショックまで自動車生産は着実に拡大し、業績も安定、しかし、世界の塗料業界の状況は違っていた。グローバル塗料市場はおよそ半分が建物・インフラ向けで市場規模は約 13 兆円、日本が 7,000 億円だから、グローバルプレーヤ

安倍首相と石野社長





石野社長登壇プレゼン

ーたちは当然、建築塗料、防食塗料で世界にうって出ようと考えます。1人当たりGDPが約1,000ドルに達すると建築塗料の需要が拡大しはじめ、3,000ドルになるとモータリゼーションが始まり自動車塗料の需要が拡大していきます。アフリカ諸国は最後のフロンティアとして塗料消費量は必ず上昇することが期待されますから、アフリカへの進出を懸念する要素は何もありませんでした。今後、グローバル企業の進出も加速化するでしょう。

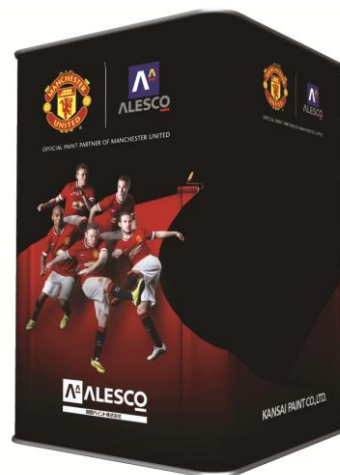
——アフリカ展開は2011年南アフリカ企業の買収から始まりました。

石野：うちは世界を7極に分け（日本・中国・ASEAN・インド・中東・アフリカ・欧米等）、地域に根差した事業展開を行うと同時に7極間で人材、ノウハウなど経営リソースを共有しています。この狙いは、現地のことは現地の人間が一番よくわかっており、信頼できるパートナーがいれば、基本的には彼らに任せ、ビジョンを共有する。日本人でもガッツある連中はがんばれるかもしれないけれど、それに固執することなく、世界中にある多様なリソースをうまく使って、共に走ろうよということです。

アフリカ進出にあたっては、当社グループのインド、ASEANなどのトップメンバーの意見も聞きながら、2011年、Freeworld Coatings社の買収を決めました。そして、この南アの会社を買ったことで、名実的にグローバルカンパニーと目されるようになった。さらには、この会社はヨーロッパ型のマネジメントスタイルでマーケティングも強い、加えて豊富な色彩など優良かつ多様なビジネスアセットを有しているなど、いい意味での驚きもたくさんありました。そして今、そのビジネスモデルなどをグループ全体で共有する取り組みも進めています。南ア側も自分のとってきた方針が関西ペイントグループ全体に認められ、喜んでいきます。人はだれでも認められるとうれしいものです。

今後、アフリカをさらに攻める場合、ポイントはブランドの確立と低価格化です。アフリカでは日本製と中国製ではどこが違うの？というのが実態的な認識レベルでしょう。当社は自動車には強いけれど、アフリカでの塗料需要拡大の主体は建築塗料となるでしょうから、製品も高機能なものではなく、ある程度低価格で手に入り、使い続けてもらえるものが必要となります。「ブランド力は一日にしてならず」と言われますが、当社はサッカーの世界的なチームであるマンチェスターユナイテッドとグローバルパートナーシップを締結しており、現地での良い認知をより速く上げていくことに有効的に活用していきたいと思っています。

製品缶にマンチェスターユナイテッドのロゴと選手



——海外のマネジメントについて

石野：長続きするためには信用・信頼が大事であることは世界中どこでも同じ、パートナーが信頼できるかどうかという面では、長く事業を続けている企業は一般的に信頼できると言えるでしょう。

また、イノベーションは技術だけではなく、時代の変化やニーズに対応するビジネスモデルをどう構築していくのかということを志向してい

ます。当社は基本的に現地に任せるスタイル。いちいち親会社の決済を待っていればスピードが上がらない。よって、信頼関係を築き、任せるところは任せる主義です。ただ、任せっきりということではなく、基本的には数字を約束して、それを追いかける。加えて、年に2回程度、グローバル社長会議を開催し、当社グループの方向性や各地域の戦略などを協議し、情報とビジョンの共有を行っています。今回のナイジェリア、ケニアでの合併事業についても、南アがアフリカ全体を見てここまでのおぜん立てをし、こちらの決済をもって TICAD での MOU 締結となりました。



MOU 締結

——CSR の観点から

石野：今回の TICAD のジャパンフェアにも出展しましたが、抗菌・消臭効果などのある漆喰塗料、マラリアやデング熱の予防効果のあるムシヨケ塗料は注目を集めました。漆喰塗料は長崎大学安田教授にも証明してもらいましたが、エイズやエボラ熱、SARS、MARS といったあらゆるウィルスを死滅させる効果があることについて紹介してもらいました。また、外務省の援助で当社の漆喰塗料を塗ってもらったヨハネスブルグ郊外にあるエイズホスピスを訪問したのですが、驚いたのが、多くの患者さんがとても元気になっているという話を聞いたことです。エイズ患者さんは免疫が落ちて肺炎等で亡くなることが多いのですが、抗菌効果のおかげで感染自体が極めて少なくなる、だから元気な方が顕著に多く



ジャパンフェアブース前にて



ホスピスにて塗装場所を確認

なっているとのことでした。

また、医療従事者の感染予防にもつなぐとホスピスのみなさんから多くの感謝の言葉をいただき、人道的な貢献の必要性を強く感じました。

今後は病院施設のみならず、感染拡大防止だけでなく、そもそもの予防ということで、感染の入り口となる空港や飛行機などで使ってもらうことで大きな貢献の可能性があると思込んでいます。

——アフリカではすぐに利益がでないからと進出を躊躇する企業もあります。

石野：当社は、アフリカは10年先を見据えて、それまで赤字でなければ相当の勝負ができるという前提でスタートしました。インドは1983年に進出し、大きく黒字になったのは2000年以降、中国は95年に出て2005年から急成長、やはり結果を出すのに10年20年かかります。そもそも赤字だと大変ですが、そうでなければ進出したほうがいい。ベースカーゴをもちつつ、短期と長期と合わせて攻める、組み合わせて走らせることがポイントだと思います。

日本の海外へ進出している企業がグローバルベースで有機的、効率的に動いているかという、実際は海外に行っているだけという場合もあると思います。本当のグローバル化というのは、地域や国の垣根が取り払われ、それが当たり前のように情報やそれぞれの考えがやり取りされ、評価や人事も適正に行われていることではないでしょうか。グローバル化がすべていいわけではないが、グローバルに回すための効率のよさや人事のうまさでは欧米企業と比べると我々は周回遅れだと思っている。グローバル企業たる基盤づくり、標準化、しくみをつくるのが急務でしょう。

——若い社員に期待すること

石野：うちはお客さんに対するコミットメントは強い、それに基づく信頼関係は築けている。しかしお客さんに言われたことをきちんとやるだけではだめで、自らが鳥瞰的にものを見てどういう戦略をたてるかを考え、行動できる人材が必要になってくる。**Customer(市場・顧客)・Competitor(競合相手)・Company(自社)**をみながら、そして世界がどう動くかも見据えて自分で戦略を立てて総合的に進めることができる人材です。当社の場合、「中堅企業のチャレンジ戦略」と言っていますが、欧米企業がすでに走っている中では、グローバル企業としてはレイトカマーであり、今やっと追い付いてきたとはいえ同じことをやっていては勝てない。今後3・5年でグローバル市場の寡占化が完了する、地球はどんどんフラット化してボーダレスになるとの前提のもと、変化することを恐れずどんどんチャレンジしてもらいたい。

——これからさらに楽しみですね。

石野：とらわれることなく臨機応変にやってベストをねらう、謙虚に学んで勇気をもって変えよう、ということで社内スローガンを掲げ、取り組んでいっています。また、グロー

バル会議も事業部門、調達、生産、人事、マーケティングなど、それぞれの部門、機能が活動体を立ち上げ、様々な取組みをやっています。コミュニケーションにおいては英語という壁がありますが、最近変わってきたことを実感しています。会議を傍聴するうちに、手を挙げて発言する日本人も多く出始めました。これは本当にうれしい。カルチャーチェンジが進み始めており、これからもっとスピードを上げてどんどんやっていきます。

(インタビュー：清水 眞理子)

アフリカ協会からのご案内 ―サブサハラ奨学基金助成申請/協会日誌―

理事 成島 利晴

サブサハラ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している基金について、2016 年度の助成申請の受付を開始致しております。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・奨学基金（2016 年度下期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2016 年度下期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 か月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2016 年 12 月 28 日（木）

助成金交付時期：2017 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

協会日誌

9月15日～10月14日

9月16日 「機関誌アフリカ冬号編集会議」

時間：10時半から12時

場所：㈱パソナグループ本社 9階役員会議室

10月04日 「2016年度第9回迫駐ギニア大使を囲む懇談会」

10月4日午後、日仏会館において迫久展・駐ギニア大使を囲む懇談会を開催しました（会員企業等より計13名出席）。迫大使より1958年の独立以降の内政・外交の概観、ボーキサイト・鉄鉱石等の鉱産資源の産出状況、若者の雇用促進のための努力、一昨年のエボラ出血熱で多数の患者・死者を出した後の保健衛生の改善状況、エネルギー資源（特に水力利用）、日本との関係等について説明があり、その後出席者より、独立後の3大統領の出身地域、モロッコの進出状況、水産資源、首都の停電、日本に在留するギニア人などについて質問がありました

今後の予定

10月18日 「第6回フォーラム」

時間：13時から17時予定

場所：国際文化会館別館2階講堂

議題：「TICAD VI報告会～民間セクターによる事業投資と人材育成～」

10月25日 「2016年度第10回藤原駐アルジェリア大使を囲む懇談会」

時間：14時から16時予定

場所：日仏会館501号会議室

11月26日 「第2回アフリカから学ぶ－社会篇」

時間：15時から17時予定

場所：日仏会館501号会議室